

入 札 説 明 書

令和 8 年 1 月 16 日
新潟県教育庁財務課

本入札については、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）、新潟県財務規則（昭和 57 年新潟県規則第 10 号）、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成 7 年新潟県規則第 87 号）、その他の関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 入札に付する事項

(1) 調達案件の件名及び数量等

件名	施設数	予定契約電力	予定使用電力量
① 県立学校等電力需給 (新潟高等学校外 38 施設)	3 9	5,748 kW	8,675,145 kWh
② 県立学校電力需給 (長岡高等学校外 36 施設)	3 7	4,949 kW	6,642,955 kWh
③ 県立学校電力需給 (高田高等学校外 29 施設)	3 0	4,331 kW	5,498,268 kWh

(2) 需給期間

令和 8 年 7 月 1 日から令和 9 年 6 月 30 日まで

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

(1) 交付期間

令和 8 年 1 月 16 日（金）から令和 8 年 3 月 12 日（木）まで、新潟県教育庁財務課ホームページでダウンロードすること。

URL <https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kyoikuzaimu/>

(2) 入札説明書に関する問合せ等

ア 問合せ方法

入札説明書等その他本件入札に関する質問事項がある場合、質問事項を記載した書面（本入札説明書に定める様式 8 に限る。）を、ウに定める問合せ先に直接持参又は電子メールで令和 8 年 1 月 30 日（金）午後 5 時までに提出すること。

イ 持参する場合の問合せ受付期間

令和 8 年 1 月 16 日（金）から令和 8 年 1 月 30 日（金）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第 5 号）第 1 条第 1 項各号に規定する日を除く。）の各日の午前 9 時から午後 5 時まで。

ウ 問合せ先

郵便番号 950-8570

新潟市中央区新光町4番地1（15階）

新潟県教育庁財務課財務管理係

メールアドレス ngt500020@pref.niigata.lg.jp

エ 回答方法

質問内容及びその回答は、令和8年2月6日（金）までに新潟県教育庁財務課ホームページに掲載する。

3 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 本入札に係る入札参加資格確認申請書等を提出した日から入札日までの間において、新潟県知事から指名停止措置を受けた（指名停止期間の一部が属する場合を含む。）者でないこと。
- (3) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者との社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (6) 6(1)に定める入札執行日前1年以内に、新潟県との契約において、当該契約の全部又は一部について債務不履行をした者でないこと。
- (7) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「雑類」に登録されている者であること。
- (8) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定に基づく小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (9) 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用状況、再生可能エネルギーの導入状況等に関し、環境配慮の基準に掲げる条件を満たす者であること。

4 新潟県物品等入札参加資格審査申請

新潟県物品等入札参加資格者名簿に登録されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望するものは、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和8年1月30日（金）午後5時までに、新潟県出納局会計検査課調達契約係に提出しなければならない。

ただし、申請書類に不備が多い場合、一般競争入札参加資格申請締切までに新潟県物品等入札参加資格者名簿に登録されず、入札に参加できないので、遺漏がないよう

に早めに申請すること。

提出先 新潟県出納局会計検査課調達契約係

郵便番号 950-8570

新潟市中央区新光町4番地1（10階）

電話番号 025-280-5490

メールアドレス ngt190030@pref.niigata.lg.jp

郵送の場合は、封筒外側に「県立学校等電力需給（特定調達契約）のための入札参加資格申請」と朱書きで明記すること。

持参の場合も、窓口で「県立学校等電力需給（特定調達契約）のための入札参加資格申請」であることを必ず申し出ること。

5 本件入札に係る参加資格の確認

- (1) 本件入札に参加を希望する者は、令和8年2月24日（火）午後5時までに競争入札参加資格確認申請書（様式1）及び添付書類を持参又は郵送により提出すること。

持参する場合は、2(2)ウに定める場所に提出期間内（新潟県の休日を定める条例第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日午前9時から午後5時の間に提出すること。

郵送する場合は、書留又は配達記録郵便の手段により、提出期間内必着で提出すること。

- (2) 競争入札参加資格確認申請に要する書類は、次のとおりとする。

なお、競争入札参加資格確認申請書（様式1）は入札を希望する調達案件の件名ごとに作成し提出することとし、競争入札参加資格確認申請書（様式1）を複数作成し提出する場合であっても、添付書類は1部でよいものとする。

また、当該資料に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。

ア 競争入札参加資格確認申請書（様式1）

イ 添付書類

（ア）入札に参加を希望する者の概要（設立年月日、資本金、事業内容、供給電源の所在地、当該電源の出力（kW）、その他契約上必要と認められる事項を任意の書式で記載されたもの。パンフレット可。）

（イ）電力需給実績一覧表（様式2）

（ウ）環境配慮評価項目報告書（様式3）

（エ）暴力団等の排除に関する誓約書（様式4）

- (3) 本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和8年2月27日（金）までに競争入札参加資格確認通知書を郵送（発送）することにより通知する。

ただし、通知後において、競争入札参加資格を満たさないことが明らかになった場合は、競争入札参加資格を取り消すこととする。

6 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 件名① 令和8年3月13日(金)午後1時30分
件名② 令和8年3月13日(金)午後1時50分
件名③ 令和8年3月13日(金)午後2時10分
- (2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県庁行政庁舎16階入札室

7 入札の方法

- (1) 入札は、次のいずれかの方法によること。

ア 入札書を持参する方法

本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に以下を持参し、提出すること。

- ・ 入札書(様式5)
 - ・ 契約単価兼積算内訳書(様式6)
- (入札書と契約単価兼積算内訳書は1つの封筒に入れ密封し、封筒に「入札日(令和8年3月13日)」、「1(1)の調達案件の件名(①県立学校等電力需給(新潟高等学校外38施設)等)」及び「入札者の商号又は名称」を記入すること)
- ・ 承認通知書(物品等入札参加資格)の写し(以下「承認通知書」という。)(物品等入札参加資格承認時に新潟県出納局から送付された原本をコピーし、押印欄に代表者印等を押印したもの)
 - ・ 代表者実印の印鑑証明書(承認通知書に押印した代表者実印の印鑑証明書原本)

なお、承認通知書の押印欄に押印する印鑑については以下のとおりとする。

- ・ 代表者の実印を押印する
- ・ 入札に代表者の実印以外の使用印鑑を使用する場合、代表者の使用印鑑も押印する
- ・ 代理人を選任している場合は、代理人の使用印鑑欄にも押印する(代表者使用印の押印は不要)

また、入札書に使用する印鑑は承認通知書で入札に使用することとした代表者の実印等に限る。

- ・ 再入札に使用する印鑑

ただし、代理人(代表者、事業者又は資格者名簿に登録された代理人から入札に関する権限を委任された者)が入札書を持参し、提出する場合は、6(1)に定める日時に委任状(様式7)を提出し、代理権が確認された者でなければならない。

なお、代理人が再入札を行う場合は、再入札が可能な委任状も持参すること。

イ 入札書を郵送する方法

郵便により入札する場合については二重封筒とし、外封筒の表書きとして「入札書在中」と朱書きし、7(1)アで示した入札書等を封入すること。

なお、入札書と契約単価兼積算内訳書は外封筒とは別の内封筒に入れ密封し、内封筒に「入札日（令和 8 年 3 月 13 日）」、「1（1）の調達案件の件名（①県立学校等電力需給（新潟高等学校外 38 施設）等）」及び「入札者の商号又は名称」を記入すること）

また、入札書に使用する印鑑は承認通知書で入札に使用することとした代表者の実印等に限る。

入札書等を送付する際には 2(2)ウに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便をもって 6(1)に定める日の前日の午後 5 時までに到着するように郵送すること。

なお、承認通知書の返送を希望する場合は、返送先を記載した返信用封筒（長形 3 号封筒に 110 円切手貼付）も入れること。

(2) 入札書の名義

本人（入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人）に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 入札に当たっては、総価で入札に付する。

（「入札書（様式 5）」には消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「契約単価兼積算内訳書（様式 6）」により見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載すること。）

ウ 入札書に記載する金額は、「契約単価兼積算内訳書（様式 6）」に示した契約電力、標準力率に対する月額の基本料金、基本料金に対する割引料金（割引料金を設定する場合）及び使用電力量に対する月額の電力量料金（7 月から 9 月を「夏季」、それ以外の月を「その他季」とする。）の各単価を設定し、「契約単価兼積算内訳書（様式 6）」を用いて、予定契約電力、予定使用電力量に対する 1(2)の需給期間の月額の基本料金、電力量料金及び割引料金を記載した金額の総額に 110 分の 100 を乗じたものとする。なお、各単価は、基本料金 1kW 当たり、電力量料金 1kWh 当たりの単価で、単位は 1 銭までとし、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含むものとする。ただし、各庁舎の各月の合計額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額を記載するものとする。

エ 月額の基本料金の算出には、標準力率との差により料金の割引及び割増を考慮できるものとする。

オ 入札金額の算出にあたっては、燃料費等調整額、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮に入れないこと。

カ 入札金額算出の根拠となる「契約単価兼積算内訳書（様式 6）」は、入札書に同封すること。

キ 入札参加者又はその代理人は、支払方法等の契約条件を別添契約書（案）に基づき十分考慮して入札金額を見積ること。

8 開札の方法

- (1) 開札は、原則として入札者又はその代理人を立ち合わせて行うものとする。
- (2) 開札をした場合において、入札金額のうち入札価格の制限の範囲内の価格の入札がないときは、直ちに再入札を行うものとする。ただし、無効入札を行った者は、再入札に参加することができない。
- (3) 再入札は1回を限度とする。ただし、7(1)イに定める方法によって入札書を提出した者は再入札に参加することができない。

9 落札者の決定方法

- (1) 入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) (1)の者が2以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者が7(1)イに定める方法によって入札書を提出した者であるときは、別に定める者にこれに代わってくじを引かせ、落札者を決定する。
- (3) 8(3)に定めるところにより再入札を行っても落札者がいない場合は、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定により、最終の入札において有効な入札を行った者のうち、最低の価格をもって申し込みをした者と随意契約の交渉を行うことがある。

10 書留郵便をもって入札書を提出した者に代わってくじを引く者 新潟県教育庁総務課職員

11 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者が行った入札
- (2) 入札に参加する条件に違反した入札
- (3) 新潟県財務規則（以下「財務規則」という。）第62条第1項各号に掲げる入札
- (4) 入札者が不正に価格をせり上げ、又はせり下げる目的を持って連合その他不正行為をしたと認められる入札

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札保証金は免除する。

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。）とする。

ただし、財務規則第 44 条第 1 号又は第 3 号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

※ 財務規則第 44 条第 1 号及び第 3 号に該当する場合は以下のとおりとする。

契約者が保険会社との間に当県を被保険者とする履行保証契約を締結したとき又は落札決定日から起算し過去 2 年間に、県、国又は他の地方公共団体との契約実績において、同種の案件で、本案件の契約金額以上の契約を 2 回以上締結し、これらすべて誠実に履行し、かつ契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるときは免除する。

13 契約の手続において使用する言語及び通貨

契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

14 契約書及び契約条項

別添「電力需給契約書（案）」のとおりとする。

15 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取り扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) 契約の停止等

本件入札に関し、政府調達に関する苦情処理手続（平成 11 年新潟県公示第 1221 号）に基づく苦情申立てがあったときは契約を停止し、又は解除することがある。

(3) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び新潟県へ通報報告を行うこと。詳細は県の Web サイトによる。

URL: <https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kenminseikatsu/1353967278060.html>

(4) その他

本件入札及び電力需給契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。